

行革実施計画に係る職員からの提案（一覧）

※フィルターで課を選んでください。

1：実現可 2：実現不可

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
1	市民活動支援課	1 市民参加の充実	<p>【内容】 市民参加を実施する際、一部の市民で毎回同じ方が参加しているだけなので、少数派の意見を取り入れているだけになっている。高齢者のための計画よりも大多数の子育て世代の意見を取り入れるために無作為抽出のアンケートをしたほうが貴重な意見を聞けると思う。</p> <p>【効果】 全体的に高齢者優遇の施策が多くなっているものを是正する。</p>			
2	議会事務局	1 市民参加の充実	<p>【内容】 議会基本条例の制定（議会への市民参加を規定）</p> <p>【効果】 自治体運営の決定権を持つ議会の基本方針、市民参加等を条例化することにより、市民の権利が保障され、二元代表制の体制が確立される。</p>			
3	企画政策課 秘書課	1 市民参加の充実	<p>【内容】 市民や業者が行いたい事業をプレゼンしてもらい、市が採用したものに補助金を交付する制度の創設。 （例：芦屋市市民提案型事業補助金等） また、市民や事業者から事業のアイデアを募集し、市がPR等してクラウドファンディングで資金を調達し実施者に交付する制度の創設。</p> <p>【効果】 既存の業務をこなしながら職員だけで新しいことを考えて実現するのは限りがあるので、市民等からアイデアを募集し、クラウドファンディングで資金を調達することで、どの程度需要がある事業なのか把握でき、同時に事業経費も確保できるので、職員の労力も減り、費用対効果が高い事業が行いやすくなる。</p>			
4	市民活動支援課 秘書課	2 地域コミュニティづくりの推進	<p>【内容】 カラー版広報を作成して、活躍している地域を紹介する。</p> <p>【効果】 地域で活躍する団体や個人を従来の広報よりさらに掘り下げて紹介することで、地域の誇りが生まれ、他の地域への相乗効果にも寄与する。</p>			
5	総務課 財政課	3 情報共有の徹底と可視化	<p>【内容】 相談窓口予約の導入 高齢者相談窓口は3か所あり、市役所に来れば対応しているが、基本担当地区があるため、最初から御案内ができれば良いと思う。 ※市川市は、窓口相談のある課全体で取り入れている。</p> <p>【効果】 利用者側も予定が立てやすく待ち時間節約、対応職員の配置管理等にも役立つのではないかと。</p>			

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
6	総務課 都市計画課	3 情報共有の徹底と可視化	<p>【内容】 GIS、都市計画情報のオープンデータ化</p> <p>【効果】 市民の土地利用を制限する都市計画情報に市民が直接にアクセスできることで、都市計画情報を共有し、まちづくりへの関心が高まることが期待される。</p> <p>計画整備系の事業者対応の大部分が都市計画情報の照会であるため、オープンデータ化されることで窓口・電話対応事務の軽減を図ることができる。また、事業者自身が情報を調べることができることから、回答の誤りによるトラブルが回避できる。</p> <p>※同様の趣旨の提案が他1件あり。</p>			
7	総務課	3 情報共有の徹底と可視化	<p>【内容】 オープンデータ化を推進し、各課の公開可能なものをオープンデータ化したり、利用可能な形式での配布を促進する。</p> <p>【効果】 現在市民や事業者から電話等で照会に応じている内容について、webから確認できる選択肢を増やすことで、市民等のサービス向上及び職員の事務効率化が図られる。</p> <p>東京都の「新型コロナウイルス感染症対策サイト」や「東京都公共交通チャレンジ」のように、民間の視点から活用されることが期待される。</p>			
8	総務課	4 効率的な行政組織の構築	<p>【内容】 部制の撤廃</p> <p>【効果】 部を撤廃することで、命令系統をシンプルにし、わかりやすくあらゆる課題に柔軟に対応できる行政組織を構築する。</p>			
9	総務課	4 効率的な行政組織の構築	<p>【内容】 よりコンパクトな組織体制の構築</p> <p>【効果】 今後係制を進めていくに伴い、課の数を削減することで、スムーズな意思決定等を可能にする。</p>			
10	総務課	4 効率的な行政組織の構築	<p>【内容】 部長職の廃止、又は、部長職の主管課長兼任</p> <p>【効果】 ・部長制を置く前のように、それぞれの課長にしっかりと業務を担ってもらい、部長職を減らすことで年間数千万円の人件費が削減できる。 ・部長と課長の方向性が異なると時間の浪費が多く、職員に不必要な負担がかかっている。 ・意思決定までの工程を短くすることで業務の生産性向上が図れる。</p>			
11	総務課	4 効率的な行政組織の構築	<p>【内容】 行政組織の見直し</p> <p>【効果】 課等においては、2班以上で1課という基本ルールがあるはずだが、徹底されていないため、徹底が必要である。正職の課員（課長を除く）5人の課と、正職の課員20人の課、課長の負担があまりに違いすぎる。きちんと配置し、負担を公平にすべきである。</p>			

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
12	総務課	4 効率的な行政組織の構築	<p>【内容】 デジタル課を創設し、デジタル部分の統括・担当課と事業者間の調整・デジタル人材育成等を実施</p> <p>【効果】 2025年の地方自治体標準システム化の動きや、自治体DXの推進に対応するにあたり、現在の各課担当者任せから統括部門に事務を移管することで、庁内全体の統一的なICT推進が図られる。 現行の各課任せではどうしても職員のITリテラシーのバラつきが生じてしまうため、デジタル課で助言等を行うことにより、庁内全体の統一性を図ることができる。</p>			
13	総務課	5 多様な人材の育成と確保	<p>【内容】 社会人経験枠での職員採用を実施する。 また、官学連携して職員採用を実施する。</p> <p>【効果】 即戦力となる職員を採用することができる。 また、他の業界で養った考え方や知識を取り入れることができる。</p>			
14	総務課	5 多様な人材の育成と確保	<p>【内容】 各課等で確保している会計任用職員や委託の他に、突発的な業務を短期間に行う会計任用職員の一括管理及び派遣制度の構築</p> <p>【効果】 季節的に業務過多となる時期に、然るべき担当部署において一定数確保して管理し、各課の業務の効率化、管理業務などの事務及びコストの軽減。</p>			
15	総務課	5 多様な人材の育成と確保	<p>【内容】 1年で異動、係・班の半数近い異動など、仕事を覚えたところでの異動は、異動する本人の育成にもならず、負担が大きいためやめる。 新規職員の採用は投資と同じものなので、最長5年で退職する再任用職員よりも優先すべき。 自治研修センターなどに階級ごとに何度も研修に行くが、全体的にあまり参考にならないし、同じ考え方に偏って行政っぽく頭がかたくなるので頻度を減らすべき。</p> <p>【効果】 効率的な事業の運営。</p>			
16	総務課	5 多様な人材の育成と確保	<p>【内容】 他市と人事交流（職員派遣も含む）。白井市の業務効率化に向け、他市に照会等をかけているが、互いに内容が通じにくいことがある。電算システムの仕様について、同じ会社のもので他市の方がよい場合もあるので、他市の状況がより把握できれば要望等出せるので業務改善できるのでは。 例：船橋市等は課税システムなど改善のために他市（つくば市等）に職員を派遣して研修をしている。</p> <p>【効果】 業務の効率化を図ることによる、時間外を減らし人件費削減につながる。 また職員の能力育成にもなるのでは。</p>			

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
17	総務課	5 多様な人材の育成と確保	<p>【内容】 採用初年度から昇任試験を実施する。</p> <p>【効果】 やる気と能力がある者を積極的に昇任していくことで、多様な人材の育成と確保ができる。</p>			
18	総務課	5 多様な人材の育成と確保	<p>【内容】 保育園の加配児が増えている為、保育士の人員確保を充実させる。</p> <p>【効果】 保育士一人ひとりの負担を軽減することができる。 また、より安全な運営を行うことができる。</p>			
19	産業振興課	6 財源の確保	<p>【内容】 企業誘致の推進 現在千葉NT印西地区は世界的なハイパースケールデータセンターの集積地となっており、本市は近隣地で、電力インフラ条件も整っていることから、需要を見込みつつ、地権者、地域の意向を踏まえながら民間活力による投資により、DC誘致を推進する。</p> <p>【効果】 DC立地は持続的で莫大な償却資産などの税収を生むだけでなく、IT企業の進出により、地域のイメージが変容し、周辺地域からの人の流入や移住・定住の促進にも繋がり相乗効果を創出する。</p>			
20	財政課	6 財源の確保	<p>【内容】 使用料・手数料等の見直し</p> <p>【効果】 1通300円の住民票の手数料を発行に係るコストを考慮し、本庁300円、出張所400円、コンビニ交付200円に見直し、コンビニ交付への移行を促進することで、出張所を廃止し、財源を確保する。</p>			
21	公共施設マネジメント課	6 財源の確保	<p>【内容】 普通財産の売却 地代・家賃の発生していない普通財産について、積極的に売却を進める。</p> <p>【効果】 一時的な財政のカンフルとなる。</p>			
22	産業振興課	6 財源の確保	<p>【内容】 企業誘致の推進 市内への新たな企業の立地については、固定資産税収入による長期的な財源の確保につながるので、初期投資を惜しまず積極的に進める。 関連して、県営水道給水区域以外への企業誘致を進めるためには、市営水道の給水量が不足していることから水利権を確保する。</p>			
23	秘書課	6 財源の確保	<p>【内容】 ふるさと納税、クラウドファンディング等に関する研修会を開催する。 新規事業を立ち上げるにも財源がなくて着手出来ないという課題がある。 ふるさと納税やクラウドファンディングについて、なんとなく知ってはいる担当課の事業にどう活用出来るのか分からない職員が多いと思われるため、研修会を開催し、活用方法を学ぶ。</p> <p>【効果】 財源を確保しながら新たな事業に取り組むことが出来る。</p>			

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
24	総務課	6 財源の確保	【内容】 財源アドバイザーを置く。 新規事業や既存事業について財源を確保したい場合に、相談に乗ってくれる員を財源アドバイザーとして配置する。他課で把握している補助金や交付金の情報なども、財源として活用出来るかもしれない。逆に、財源等に関する情報や他市町村の好事例をキャッチしたら、各課にわかりやすく情報提供し、職員の意識変革を図る。 【効果】 財源を確保しながら新たな事業に取り組むことが出来る。			
	財政課					
25	会計課	6 財源の確保	【内容】 資産の運用方法について 基金の口座を統合することにより、シンプルに運用できる資産を増やす。 また、運用方法について、銀行に大量に貸しても雀の涙ほどにしか資産が増えないため、他の運用方法を検討する必要があると思う。 市の基金という性質上大胆な運用は難しいとは思いますが、せめて短期国債等の運用は検討範囲内かと思う。他市の運用方法が気になるところ。			
26	会計課	6 財源の確保	【内容】 カーボンプライシング（炭素税）対策について 炭素税の税率が上がるにつれて、Jクレジットの需要が高くなることが予想されるため、今のうちに入手しておく。 【効果】 現在環境省はブロックチェーン技術を活用してJクレジットをトークン化しようと試みているが、このトークンがいずれ大きな市場に上場した場合、価格が高騰する可能性があり、大きな財源となる。			
27	都市計画課	6 財源の確保	【内容】 まちづくり協議会を積極的に推進する。 【効果】 人口減少や高齢化の進展に伴い税収が減少している中で、固定資産の確保が必要と考える。方策として、都市計画課が積極的に推進しているまちづくり協議会の開発（企業等の進出）に伴う固定資産税の増加が期待できる。			
	産業振興課					
28	都市計画課	6 財源の確保	【内容】 財源を確保するため、まちづくり協議会を立ち上げ（開発するため、条件はあると思うが…）、企業誘致（データセンター等）を進めていく。 ただし、戸建て分譲は除く。（税収の伸び率が低くなる） 【効果】 固定資産税（土地・家屋・償却）の増額が見込める。（市税の中で、固定資産税が最も安定した収入が見込めると思うため。）			
	産業振興課					
29	公共施設マネジメント課	6 財源の確保	【内容】 富士南園広場の売却 管理費ばかりかかる収入の見込めない市有地財産。市民・自治会の利用にも供して、倉庫等も置かれてしまっている現状。それが原因で事故が起こっても市の賠償責任は免れられない、早く売却処分すべき。			

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
30	市民課	6 財源の確保	【内容】 課税、使用料、施設利用料等のコンビニ払い・電子マネーの活用 【効果】 日中銀行や郵便局へ行けない市民に、簡易な決済方法を導入することで、 税込・税外徴収の迅速化や支払漏れの低減が見込まれる。			
	課税課					
	収税課					
	生涯学習課					
	環境課					
	上下水道課					
31	総務課	7 歳出の抑制	【内容】 各課の仕事（業務、事務など）の見直し 定員管理指針をみて今後の職員数も増えないものとした場合、仕事を見直し止めるものがあれば思いきって止める。 これだけをやるといふ職員を配置し、短期集中型の取組というのはどうだろうか。			
32	総務課	7 歳出の抑制	【内容】 AI化の実施 【効果】 労働力の激減が見込まれる中、「人から人」への業務委託は困難となり、「人から機械」へ業務がシフトしていくため、自治体DXを推進し、スマート自治体を実現する。	—		
33	財政課	7 歳出の抑制	【内容】 利用頻度の少ない助成制度などについては制度を廃止する。 【効果】 無駄な経費が削減でき、必要な事業に財源を集中できるとともに職員の負担軽減に繋がる。			
34	企画政策課	7 歳出の抑制	【内容】 事業の見直しを積極的に行わないと予算は組めなくなる。計画にある事業だからといって削らないのではなく、計画の途中でやめることを選択するべき。この判断は担当課レベルではできないので上層部が行う。 道路の傷みがひどい、街路樹、植栽が伸びているなど、よそから来た人が残念に思うような見栄えは印象がよくないので、維持管理にもっと予算をつけるべき。 【効果】 職員のモチベーションの維持。			
	財政課					
35	企画政策課	7 歳出の抑制	【内容】 公の施設の広域連携 【効果】 当市にない施設を広域連携により相互利用することで市民サービスの向上が図られるほか、歳出の抑制ができる。			

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
36	公共施設マネジメント課	7 歳出の抑制	<p>【内容】 庁舎内で出るごみ等の分別徹底 ごみの処理費や資源物をどう処分しているのかわかりませんが、分別の徹底がなされていなかったり、コピー用紙の裏面使用などのルールを明確にする必要があると感じているため。</p> <p>【効果】 ごみ減量化による処理費の削減、資源物は売却することで歳入とする。</p>			
37	企画政策課 財政課	7 歳出の抑制	<p>【内容】 テザータ的事業の洗い出し&廃止</p> <p>【効果】 人口減少が深刻化しても持続可能な行政サービスを提供するため、真に必要な事業のみを行うことで、歳出を抑制する。</p>			
38	財政課	7 歳出の抑制	<p>【内容】 事業仕分けを復活させてほしい。 以前実施した時に「図書館の民間委託」や「市民プールの廃止」「プラネタリウムの廃止」等が出ていたが多くの廃止意見を押しつけて運営している。費用対効果を優先させるとやはり廃止の方向になるのではないと思う。</p>			
39	財政課	7 歳出の抑制	<p>【内容】 地方債の借り入れについて、工事施工後、すぐに共用可能な道路等の資産に対する借り入れについては、据え置き期間は本質的に設けなくてもよいのではないか。</p> <p>【効果】 仮にすべての借り入れを据え置き期間なしにした場合、支払いのサイクルの見直しが必要になるが、年間で700万前後の経費削減になるかもしれない。</p>			
40	秘書課	7 歳出の抑制	<p>【内容】 広報しろいを月1回に減らす。</p> <p>【効果】 内容を見直し、本当に必要な情報のみを載せるようにして月2回のものを1回に減らせれば、歳出の抑制が見込める。</p>			
41	都市計画課	7 歳出の抑制	<p>【内容】 公園を原っぱにしてはどうか。</p> <p>【効果】 原っぱすることで、遊具等の維持管理費の低減と思考力を養う。</p>			

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
42	市民活動支援課	7 歳出の抑制	<p>【内容】 補助金の支給方法を変える 各団体などに支出している補助金を全廃し、その経費を地域券として各家庭に配分する。地域券は各家庭が各商店で商品を購入できる券ではなく、各家庭が支援したいと思う市民団体（各自治会、既存の団体、サークル、学校の部活動など）に券を委ねる。券を受け取った市民団体は市に申請し助成金の交付を受ける。</p> <p>【効果】 ・市民が自ら支援したい団体を支援するため、市民団体と市民との関係が深まり地域の交流が促進される。 ・市民団体は多くの市民に協力してもらうことで多くの資金が得られ、より活発に活動することとなる。 ・市が補助金等の判断をしていないため、基本的には苦情はないものと考えられる。 ・各課が補助金申請の事務がなくなり職員の負担が軽減される。</p>			
43	保育課	8 適材適所による事業主体の見直し	<p>【内容】 公立保育園3園のうち1園を指定管理とする。</p> <p>【効果】 ①職員数を減らすことで、人件費軽減となる。 ②故障が多いため、修繕費軽減となる。 ③備品・消耗品費・電気料などの軽減となる。（②・③管理運営費軽減）</p>			
44	企画政策課	9 評価に基づく行政サービスの質の向上と精査	<p>【内容】 外部評価の実施</p> <p>【効果】 事務事業評価の外部評価や事業仕分けを行うことで、真に必要な行政サービスが精査され、質が向上する。</p>			
45	市民課 公共施設マネジメント課	10 公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	<p>【内容】 市の規模に対して出先機関が多すぎる。維持管理に費用がかかるので、地域性も含めて統廃合するべき。 富士南園広場は売却すべき。無料で使うのは市民サービスではなく不公平なだけ。防災公園用地を購入した費用は富士南園広場を売却して確保する。</p> <p>【効果】 無駄な歳出の抑制。</p>			
46	都市計画課 公共施設マネジメント課	10 公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	<p>【内容】 公共施設の拠点への誘導</p> <p>【効果】 人口減少・少子高齢化を踏まえたまちづくり（都市計画）においては、都市機能・居住区域を集約する方向に進むことから、公共施設（利用者の多い図書館や子育て支援などの利便施設等）を中心拠点（駅前）に誘導し、併せてにぎわいを維持する。</p>			

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
47	企画政策課	10 公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	【内容】 地方自治体施設の広域利用。 単独で住民要望通り全ての施設を整備又は維持(大規模修繕等)していくには、限界がある。			
48	公共施設マネジメント課	6 財源の確保	【内容】 ネーミングライツ制度を導入する。(出先のセンターや運動公園など) 【効果】 企業の宣伝効果に繋がり、市としては新たな財源が確保できる。	—	回答不要	【調査対象外】 審議会と同様の提案が既に挙げられているため。
49	総務課	—	【内容】 「白井市職員のあるべき姿」を職員自らが作成した上で、「人材育成基本方針」を見直すこと。 【効果】 市民の目線で考え行動することで市民から信頼される職員になる。	—	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。
50	総務課	—	下記の「行政経営指針で定める項目」には、総務課所管部分がたくさんあります。 ので、総務課主導で進めていきたいと思っています。 3 情報共有の徹底と可視化 4 効率的な行政組織の構築 5 多様な人材の育成と確保	—	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。
51	総務課	—	【内容】 電話連絡の際、保留とし確認に時間がかかる場合は、折り返し連絡とする。携帯電話の場合、通信料金が高額となる場合があるため。 また、待たせすぎは、トラブルに発展することが多いため。	—	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。
52	危機管理課 企画政策課	—	【内容】 消防団について、第5次総合計画中に「女性消防団」について記載があるが、「女性」に限定しないほうが人が集まるのではないかと思う。 【効果】 性別に関係なく参加できる。人が集まりやすい。 自分が女性とも男性とも区別がしにくい人にとっても、ネーミングによる疎外感や「自分は関係ない」を感じさせないで済む。	—	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。
53	保育課	—	【内容】 「母子手帳」の名前を「親子手帳」とか「育児手帳」にする。 【効果】 手帳から放たれる、「育児と言えば母親感」が減り、父親の育児参加が進む。母親のメンタルヘルスにつながる。 ・父母以外に育てられる子や養育者の、手帳に対する違和感が減る。 ・父親の育児参加が叫ばれているなか、なぜか「母子手帳」の名前を使っている自治体が多いのが現実。ここを変えることで、白井市が「子育てに対して積極的に考えている市」とアピールできる。→若い世帯の移住→税収アップ	—	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考
54	都市計画課	-	【内容】 駅前への梨のオブジェを撤去し、植栽するなど駅前の美観を整える。 【効果】 白井を訪れた方により印象を与える。	-	回答不要	【調査対象外】 別の計画等の対象となるもの。
	道路課					
55	障害福祉課	-	【内容】 チャレンジドオフィス活用の推進 各課が会計年度事務職員を雇用して単純作業を含めて依頼していると思われるが、チャレンジドオフィスが出来る業務がある。PCデータ入力等についてもっと依頼を行い、職員の業務負担や会計年度職員の削減（少なくとも日数の減）を図れると良い。 【効果】 職員の業務負担の軽減・会計年度任用職員の削減等	-	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。
56	総務課	-	【内容】 附属機関条例にある、委員の任期期間が2年となっているものを、2年サイクルにしないと、不都合がでる場合を除き、3年に統一する。 【効果】 庁内統一で3年にしてもらえば、委員選任の事務に忙殺されることもなくなるし、審議会委員から活発な意見もいただけるのではないかと。	-	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。
57	健康課	-	【内容】 徹底した生活習慣病予防、健康づくりを前面にしたまちづくりに取り組む。 【効果】 生活習慣病を放置することで、人工透析が必要な状態になると一人当たり年間300万前後の医療費が発生。一人でも減らすことが介護・医療費の抑制効果が得られる。	-	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。
58	総務課	-	【内容】 政策によるトップダウン 【効果】 どのような状態になったら、どうするというを市民参加、政策決定、公表し、実効性を高める。	-	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。
59	議会事務局	-	【内容】 通年議会や開会日時を工夫することによる情報の共有化 【効果】 通年議会とすることで緊急的な行政課題に対応するとともに、昼間仕事の方なども傍聴できるようにすることで、市政をより市民に関心を持ってもらう。	-	回答不要	【調査対象外】 別の計画等の対象となるもの。
60	総務課	-	【内容】 いろいろな業務のデジタル化に向けた取り組みを行う。 職員研修を行ったり、業務改善の可能性のある事業を掘り起こして職員有志で改善チーム作る、デジタル化の予算を確保するなど。 【効果】 事務の効率化がはかれて、残業が減る。職員のワークライフバランスが改善する。	-	回答不要	【調査対象外】 恒常的な業務として取り組む必要があるため、計画には位置付けられないもの。